

## 外国人との共生

### 提言

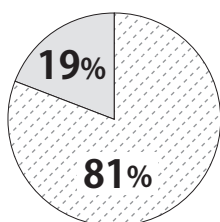
外国人も地域で暮らす住民のひとり。  
地域の一員として積極的に交流し、理解し、  
共に生活していこう！

### 登壇者

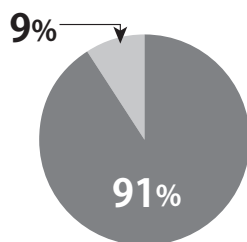
- |          |         |                          |
|----------|---------|--------------------------|
| 【進行役】    | 毛受 敏浩氏  | (公財) 日本国際交流センター執行理事      |
| 【アドバイザー】 | 是川 夕氏   | 国立社会保障・人口問題研究所国際関係部長     |
|          | 後藤 幸三氏  | 群馬県高山村長                  |
|          | 小林 普子氏  | (特非) みんなのおうち代表理事         |
|          | 山野上 隆史氏 | (公財) とよなか国際交流協会常務理事兼事務局長 |

アンケートの結果 参加者概数：68名 回答者数：27名

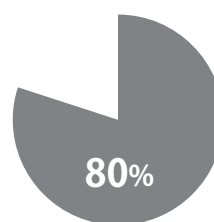
回答者の所属先



助け合い活動をすすめる立場の方



その他の方



## ■ 議事要旨 毛受 敏浩氏

分科会の冒頭に司会役の毛受が「日本にはすでに300万人近い外国人が暮らしている」という事実を認識する必要があると述べた。この数は広島県の人口に匹敵し、コロナ禍で入国する外国人は急減したものの、それでもコロナ禍での在留外国人の減少は4%程度に留まり、その事実は日本において外国人の定住化している事実が明らかになったと述べた。

次に毛受は所属する（公財）日本国際交流センターの在留外国人についての2つの事業について説明した。一つは休眠預金制度を使い、外国ルーツの青少年を支援する事業で、7団体を支援している。もう一つの休眠預金事業はコロナ禍で急速に増えた外国人の困窮者を支援する事業で、現在は9団体を支援している。そこで見えるのは、日本に住む外国人は多くの困難を抱えながら、たくましく生きている姿と述べた。

日本の人口の急減が続く中で、すでに多くの外国人がエッセンシャルワーカーとして活躍しており、外国人の力を借りなければ、地場産業、地域社会の維持が困難になる現実が既に起こっているとして、彼らにコミュニティの一員として活躍してもらうためには何が必要なのか？受け入れ側の日本社会はどう対応する必要があるのか？そうしたことも含めて議論を行いたいと述べた。

パネリストのトップバッターである山野上氏は所属するとよなか国際交流協会の活動について詳しく話した。同協会は「市民の主体的で広範な参加により、人権尊重を基調とした国際交流活動を地域からすすめ、世界とつながる多文化共生社会をつくる」をモットーに外国人と一般市民を結び付ける多様な活動をしている。同協会の特徴的なこととして、多くのボランティアが参加している点で、400名ほどの日本人、外国人のボランティアが

おり、そこからさまざまな新たな事業が展開されていると述べた。

新宿区で長年、外国ルーツ青少年の教育活動に携わってきた小林氏は新宿区で外国ルーツの子どもが徐々に増える一方、彼らに対して十分な日本語学習、教科学習がなされていないこと、またいじめの問題や家庭環境の問題などを持つ子どもたちに「居場所」を提供し、日本で生きていく力をつけるための活動の重要性を力説し、長年、外国ルーツ青少年に寄り添って続けてこられた貴重な経験が共有された。

群馬県高山村の後藤村長は人口5千人弱の高山村で取り組んできた生徒のオーストラリアへの派遣事業とともに、東南アジアの生徒を招く事業やまた民間によるおもてなしをテーマとした専門学校の開設による海外からの留学生の受入れについて話を行うことで、3名の最初の発表が終わった。

その後の議論では、アドバイザーの是川氏を加え、外国人の日本での生活、課題について議論がなされた。まず日本で暮らす上での大きな壁である日本語、コミュニケーションがテーマとして取り上げられた。

日本語学習機会の提供の重要性とともに、日本人も「やさしい日本語」など、日本人側の歩み寄りの重要性も指摘された。また日本人と外国人との交流の状況については、交流の機会を作ることが、心理的な壁をなくす上で重要で、また多くの外国人が日本人との交流を望んでいることが明らかにされた。

最後に、人口減少が続く日本でより外国人の活躍を促すためのあり方として、外国人と日本人との一層の交流機会の増加、日本語学習の機会の提供、また日本人自身の意識の変化が求められる等の議論がなされた。

### ■ 寄せられた声から

- テレビなどでは外国人が大活躍しているので、地域での外国人の課題が見えなくなっていると感じました。地域の一員として一緒に成長できるような取り組みが必要だと痛感しました。
- ドイツでのドイツ語学習600時間の義務化、素晴らしい（毛受氏）。日本も日本語教育時間を増やす、少なくとも200時間（その子にもよるが）。